



2010年度 決算説明会資料

2011年4月28日
関西電力株式会社

資料 目次

	(Page)
■2010年度 決算の概要	
・ 決算概要（連結・個別）	----- 2
・ 主要データ（個別）	----- 3
・ 販売電力量の状況	----- 4
■2010年度 決算の実績	
・ 個別決算	----- 5
・ 連結決算	----- 7
■2011年度 業績予想	
・ 通期業績予想（連結・個別）	----- 10
■グループ事業の決算概要	
・ グループ事業の決算概要	----- 13
・ グループ事業の2011年度収支見通し	----- 14
■参考資料	----- 15

(単位: 億円)	連結			個別			連単倍率	
	2010	2009	増減	2010	2009	増減	2010	2009
売上高	27,697	26,065	+1,631 (+6.3%)	24,759	23,474	+1,284 (+5.5%)	1.12	1.11
営業利益	2,738	2,276	+462 (+20.3%)	2,251	1,771	+480 (+27.1%)	1.22	1.28
経常利益	2,379	1,931	+448 (+23.2%)	2,024	1,465	+559 (+38.1%)	1.18	1.32
当期純利益	1,231	1,271	△40 (△3.2%)	1,033	925	+107 (+11.7%)	1.19	1.37

(単位: 億円)	連結			個別		
	11/3末	10/3末	増減	11/3末	10/3末	増減
総資産	73,101	71,166	+1,935 (+2.7%)	64,575	62,755	+1,820 (+2.9%)
有利子負債	34,098	33,916	+181 (+0.5%)	29,436	29,466	△29 (△0.1%)
自己資本比率	24.8%	25.0%	△0.2%	23.1%	23.5%	△0.4%

【2010年度配当】	中間	期末	年間
1株当たりの配当金	30円	30円	60円

- 最初に、今回の決算概要をご説明いたします。
- 2010年度の決算は、経常利益ベースでは連結・個別ともに増収増益の決算となりました。
- 売上高につきましては、電気事業において、販売電力量が増加し、連結売上高は、1,631億円増加の2兆7,697億円となりました。
- 一方、営業費用につきましては、主に電気事業において、販売電力量の増加に伴う火力燃料費や他社からの購入電力料が増加しました。
- この結果、連結経常利益は、448億円増加の2,379億円となりました。当期純利益は、資産除去債務に関する会計基準適用に伴う影響額を特別損失に計上したことなどから、40億円減少の1,231億円となりました。
- 連結の有利子負債残高は、181億円増加の3兆4,098億円、自己資本比率は0.2%低下し24.8%となりました。

主要データ(個別)

	2010		2009		増減
販売電力量(億kWh) (対前年度比、%)	(106.7)	1,511	(97.1)	1,416	+95
電灯	(107.1)	523	(99.2)	488	+35
電力	(106.5)	988	(96.0)	928	+60
原子力利用率(%)		78.2		77.0	+1.2
出水率(%)		109.1		103.2	+5.9
全日本原油CIF価格(\$/b)		84.1		69.4	+14.7
為替レート(インターバンク)(円/\$)		86		93	△7
金利(長期プライムレート)(%)		1.50		1.87	△0.37

○個別決算の内容について、ご説明いたします。

○まず、主なデータについてですが、

販売電力量につきましては、夏場の記録的な猛暑に加え、冬場の気温が概ね前年に比べて低く推移し、冷暖房需要が増加したこと、景気の緩やかな回復を背景に企業の生産活動が持ち直していることや、薄型テレビ関連産業の集積による影響などから、過去最高を記録した2007年度実績を更新し、前年度に比べて95億kWh増加の1,511億kWhとなりました。

原子力利用率につきましては、前年度に比べて1.2%改善され、78.2%となりました。

出水率につきましては、降水量が多かったことなどから、前年度に比べて5.9%高い109.1%となりました。

全日本原油CIF価格につきましては、燃料価格が高く推移したことなどから、前年度に比べて、14.7ポイント上昇し1バレル当たり84.1ドルとなりました。

為替レートにつきましては、前年度に比べて、7円円高の1ドル86円となりました。

金利につきましては、前年度に比べて、0.37%低い1.50%となりました。

販売電力量の状況

【2010年度対前年度比較】

(単位:百万kWh,%)

		第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	年度累計	
特定規模需要以外	電 灯	11,467 (105.0)	14,049 (114.8)	11,348 (103.0)	15,451 (105.4)	52,316 (107.1)	
	電 力	低 圧	1,092 (103.8)	2,050 (114.3)	1,161 (105.6)	1,398 (104.2)	5,702 (107.9)
		その他	242 (98.4)	171 (97.2)	186 (94.3)	261 (97.5)	859 (97.0)
	計	1,334 (102.8)	2,221 (112.8)	1,347 (103.8)	1,659 (103.1)	6,561 (106.3)	
	電灯電力計	12,801 (104.8)	16,270 (114.5)	12,895 (103.1)	17,110 (105.2)	58,876 (107.0)	
特定規模需要	21,870 (108.2)	25,868 (109.0)	22,197 (104.5)	22,247 (104.0)	92,201 (106.5)		
合 計	34,672 (106.9)	42,158 (111.1)	34,892 (104.0)	39,357 (104.5)	151,078 (106.7)		
内特定規模	業務用	7,823 (99.4)	10,351 (104.7)	7,987 (101.1)	8,217 (100.9)	34,378 (101.7)	
	産業用・その他	14,047 (113.8)	15,536 (112.0)	14,210 (106.5)	14,030 (105.9)	57,824 (109.5)	

*()内の数値は対前年比の%

(2010年度実績)

夏場の記録的な猛暑に加え、冬場の気温が概ね前年と比べて低く推移し、冷暖房需要が増加したこと、景気の緩やかな回復を背景に企業の生産活動が持ち直していることや、薄型テレビ関連産業の集積による影響などから、過去最高を記録した2007年度実績を更新し、1,511億kWhと前年度に比べて6.7%の増加となりました。

【2011年度販売電力量の見通し】

(単位:百万kWh,%)

		2009年度 (実績)	2010年度 (実績)	2011年度 (計画)	
特定規模需要以外	電 灯	48,841 (99.2)	52,316 (107.1)	50,782 (97.1)	
	電 力	低 圧	5,266 (94.8)	5,702 (107.9)	5,186 (91.0)
		その他	866 (95.5)	859 (97.0)	800 (93.1)
	計	6,172 (94.9)	6,561 (106.3)	5,986 (91.2)	
	電灯電力計	55,013 (96.1)	58,876 (107.0)	56,768 (96.4)	
特定規模需要	86,591 (96.1)	92,201 (106.5)	91,685 (99.4)		
合 計	141,605 (97.1)	151,078 (106.7)	148,453 (98.3)		

*()内の数値は対前年比の%

(2011年度見通し)

販売電力量の想定につきましては、前年度の冷暖房需要影響の反動減などにより、1,485億kWhと前年度に比べて1.7%の減少となる見通しです。

THE KANSAI ELECTRIC POWER CO., INC.		経常収益・費用増減(個別)			5
(単位:億円)	2010	2009	増減	増減説明	
経常収益合計	25,055	23,732	+1,323		
(売上高再掲)	(24,759)	(23,474)	(+1,284)		
電灯電力料収入	23,476	22,294	+1,181	・販売電力量の増加による増 +1,490 ・用途構成変動等による単価減 Δ520 ・燃料価格の上昇による単価増 +210	
その他	1,579	1,437	+142		
経常費用合計	23,031	22,266	+764	・販売電力量の増 +760 ・購入電力量の増 Δ150 ・原子力利用率の向上 Δ70 ・出水率の向上 Δ50 ・原油・LNG・石炭価格の上昇 ・円高 +490 ・火力発電構成差 Δ210 ・特定放射性廃棄物処分費 Δ36、再処理等費 Δ29	
人件費	2,387	2,363	+24		
燃料費	3,874	3,514	+360	火力燃料費 +311 原子燃料費 +48	
原子力バックエンド費用	939	1,020	△81	特定放射性廃棄物処分費 Δ36、再処理等費 Δ29	
修繕費	2,758	2,862	△103	火力 Δ102	
公租公課	1,528	1,459	+68	電促税 +38	
減価償却費	3,396	3,228	+168	火力 +184	
購入電力料	3,782	3,529	+252	他社購入 +236、地帯間購入 +16	
支払利息	469	497	△28		
その他	3,893	3,791	+102	委託費 +138	
経常利益	2,024	1,465	+559		
当期純利益	1,033	925	+107	資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額(特別損失) +362	

○個別決算の経常収益・経常費用の増減要因について、ご説明いたします。

○まず、経常収益につきましては、販売電力量が前年度に比べて増加した結果、電灯電力料収入が1,181億円の増加となりました。

○一方、経常費用につきましては、販売電力量の増加、火力燃料費や他社からの購入電力料が増加したこと、堺港発電所や舞鶴発電所2号機の稼働などに伴い減価償却費が増加したことなどにより、前年度に比べて764億円の増加となりました。

○以上により、経常利益は2,024億円となり、前年度に比べて559億円の増益となりました。

貸借対照表の増減(個別)

(単位: 億円)	2011/3末	2010/3末	増減	増減説明	
資産	64,575	62,755	+1,820	設備投資による増	+3,621
				減価償却による減	△3,435
				日本原燃増資引受による増	+728
				資産除去債務会計適用による増	+498
負債	49,627	47,978	+1,648	資産除去債務会計適用による増	+983
純資産	14,948	14,776	+171	当期純利益	+1,033
				配当金	△538
				(2009年度末: 30円/株、2010年度中間: 30円/株) 自己株式取得	△170

○個別決算の貸借対照表をご説明いたします。

○資産につきましては、新規電源の建設や設備の更新などの設備投資を行ったことに加え、日本原燃の増資を引き受けたこと、資産除去債務に関する会計基準が適用されたことなどにより、前年度末に比べて、1,820億円増加し6兆4,575億円となりました。

○負債につきましては、資産除去債務に関する会計基準が適用されたことなどにより、前年度末に比べて、1,648億円増加し4兆9,627億円となりました。

○純資産につきましては、当期純利益を1,033億円計上したことなどにより、前年度末に比べて、171億円増加の1兆4,948億円となりました。

THE KANSAI ELECTRIC POWER CO., INC.		経常収益・費用増減(連結)			7
(単位:億円)	2010	2009	増減	増減説明	
経常収益合計	28,026	26,393	+1,633		
(売上高再掲)	(27,697)	(26,065)	+1,631		
電気事業営業収益	24,081	22,816	+1,265	電灯電力料収入の増 +1,181	
その他事業営業収益	3,615	3,249	+366	連結対象会社の増 +227	
営業外収益	328	327	+1		
経常費用合計	25,646	24,462	+1,184		
電気事業営業費用	21,830	21,021	+808	燃料費増 +360、購入電力料増 +252	
その他事業営業費用	3,128	2,767	+360		
営業外費用	687	672	+14		
経常利益	2,379	1,931	+448		
当期純利益	1,231	1,271	△40	資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額(特別損失) +371	
包括利益	1,083	1,511	△428		
貸借対照表の増減(連結)					
(単位:億円)	2011/3末	2010/3末	増減	増減説明	
資産	73,101	71,166	+1,935	設備投資による増 +4,555、日本原燃増資引受による増 +728 資産除去債務会計適用による増 +509、減価償却による減 △4,235	
負債	54,777	53,272	+1,505	資産除去債務会計適用による増 +1,006	
純資産	18,324	17,894	+429	当期純利益 +1,231、自己株式取得 △170 配当金 △538(2009年度末:30円/株、2010年度中間:30円/株)	

○続いて、個別決算にグループ会社の決算を加えた連結決算の経常収益・費用増減、貸借対照表につきまして、ご説明いたします。

経常収益・費用増減につきましては、

○経常収益は、

電気事業において、電灯電力料収入が増加したことに加え、連結対象会社が増加したことなどから、1,633億円増加の2兆8,026億円となりました。

○経常費用は、電気事業で燃料費が増加したことなどから、1,184億円増加の2兆5,646億円となりました。

○以上の結果、

連結経常利益は、前年度に比べて、448億円増益の2,379億円となりました。

貸借対照表につきましては、

○資産は、設備投資による増、減価償却による減に加え、日本原燃株式会社の増資を引き受けたこと、資産除去債務に関する会計基準が適用されたことなどにより、1,935億円増加し7兆3,101億円となりました。

○負債は、資産除去債務に関する会計基準が適用されたことなどにより、1,505億円増加し5兆4,777億円となりました。

○純資産は、当期純利益を1,231億円計上したことなどにより、429億円増加の1兆8,324億円となりました。

キャッシュ・フローの増減(連結)

(単位:億円)	2010	2009	増減	増減説明
営業活動CF	6,105	6,671	△566	法人税等の支払額の支出増 △926 火力燃料代の支出増 △503 電灯電力料の収入増 +962
投資活動CF	△5,479	△4,777	△702	投融資による支出増 △489 固定資産取得による支出増 △360
(FCF)	(625)	(1,893)	(△1,268)	
財務活動CF	△443	△1,844	+1,401	有利子負債の増加による支出減 +1,305 (2009年度: △1,126→2010年度: +179)

- 次に、連結決算のキャッシュ・フローについて、ご説明いたします。
- 営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、電灯電力料収入は増加したものの、法人税等の支払額が増加したこと、火力燃料代の支払額が増加したことなどにより、566億円収入減の6,105億円となりました。
- 投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、投融資による支出が増加したこと、固定資産取得による支出が増加したことなどにより、702億円支出増の△5,479億円となりました。
- 以上の結果により、フリー・キャッシュ・フローは625億円の黒字となりました。配当金の支払や自己株式の取得を行いました。有利子負債の増加により支出が減少したことなどから、財務活動によるキャッシュ・フローは1,401億円支出減の△443億円となりました。

セグメント別決算概要

(単位:億円)	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結ベース
	電気事業	情報通信事業				
売上高	24,198 (+1,263)	1,921 (+178)	4,988 (+145)	31,108 (+1,586)	△3,410 (+45)	27,697 (+1,631)
外販売上高	24,081 (+1,265)	1,367 (+133)	2,248 (+233)	27,697 (+1,631)	—	27,697 (+1,631)
営業利益	2,182 (+487)	205 (+11)	331 (△51)	2,720 (+447)	18 (+14)	2,738 (+462)
資産	61,392 (+840)	3,918 (+152)	12,516 (+770)	77,827 (+1,763)	△4,726 (+172)	73,101 (+1,935)
減価償却費	3,397 (+168)	517 (+38)	353 (+5)	4,269 (+213)	△33 (△8)	4,235 (+204)
設備投資額	3,610 (+408)	715 (+65)	289 (△223)	4,615 (+249)	△60 (—)	4,555 (+249)

* ()内は、損益計算書項目は対前年度差、貸借対照表項目は対前年度末差を表す。

○次に、セグメント情報について、ご説明いたします。

○電気事業につきましては、

電灯電力料収入の増加などにより、売上高、外販売上高ともに増収となり、営業利益についても、487億円増益の2,182億円となりました。

○通信事業につきましては、

当年度末のFTTHの契約件数が、前年度末から17.5万件増の118.2万件となったことなどにより、売上高、外販売上高、営業利益ともに増加しました。

○その他につきましては、

総合エネルギー分野におけるユーティリティサービスの本格稼働、生活アメニティ分野における連結対象会社の増により売上高が増加するなどの変動がありました。



(単位:億円)	連結			個別		
	2011予想	2010実績	増減	2011予想	2010実績	増減
売上高	28,900	27,697	(+4.3%) +1,202	25,800	24,759	(+4.2%) +1,040
営業利益	1,900	2,738	(△30.6%) △838	1,400	2,251	(△37.8%) △851
経常利益	1,600	2,379	(△32.8%) △779	1,200	2,024	(△40.7%) △824
当期純利益	1,000	1,231	(△18.8%) △231	780	1,033	(△24.5%) △253

<主要データ>

	2011予想	2010実績
販売電力量(億kWh)	1,485	1,511
電灯	508	523
電力	977	988
原子力利用率(%)	80程度	78.2
出水率(%)	100	109.1
全日本原油CIF価格(\$/b)	110程度	84.1
為替レート(インターバンク)(円/\$)	85程度	86
金利(長期プライムレート)(%)	1.5程度	1.50

<影響額>

(単位:億円)	2011予想	2010実績
原子力利用率:1%	66	50
出水率:1%	11	9
全日本原油CIF価格:1\$/b	35	33
為替レート:1円/\$	69	52
金利:1%	48	44

*上記の「影響額」については、一定の前提に基づき算定した理論値であり、前提諸元が急激かつ大幅に変動する場合等には、上記の影響額により算出される変動影響が実際の費用変動と乖離する場合があります。

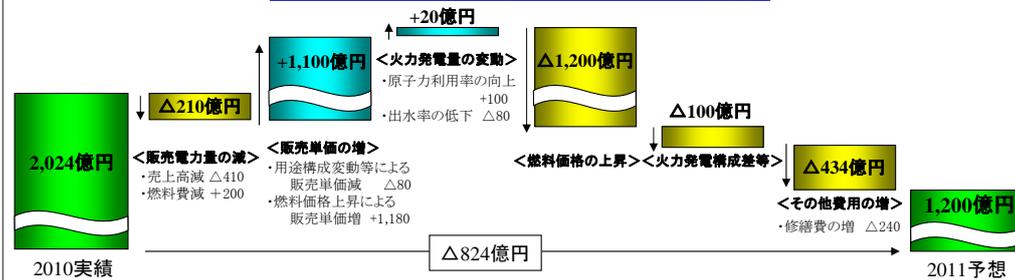
【2011年度配当予想】

	中間	期末	年間
1株当たりの配当金	30円(予想)	30円(予想)	60円(予想)

- 2011年度通期の業績予想について、ご説明いたします。
- 連結・個別決算ともに、燃料価格の上昇による燃料費調整額の増加により売上高は増加するものの、燃料価格の上昇による火力燃料費の増加や修繕費の増加などを見込むことから、営業利益、経常利益、当期純利益につきましては、それぞれ2010年度に比べて減少となる見通しです。
- 2011年度の販売電力量については、前年度の冷暖房需要影響の反動減などにより、26億kWh減の1,485億kWhと想定しております。
- 全日本原油CIF価格については、上昇基調となっている足元の状況を踏まえ、2011年度は110ドル程度と想定しております。
- その他の主要データにつきましても、至近の情勢を踏まえ、各諸元の見通しをそれぞれ変更しており、これに伴い、各諸元の影響額につきましても、変更しております。
- なお、2011年度の配当につきましては、1株当たり配当金を中間配当30円、期末配当30円、合わせて年間60円の配当予想としております。

(単位:億円)	2011予想	2010実績	増減	増減説明
売上高	25,800	24,759	+1,040	<ul style="list-style-type: none"> ・販売電力量の減 $\Delta 410$ ・用途構成変動等による電灯電力料収入の販売単価の減 $\Delta 80$ ・燃料価格上昇による電灯電力料収入の販売単価の増 $+1,180$
経常利益	1,200	2,024	$\Delta 824$	<ul style="list-style-type: none"> ・販売電力量の減 $\Delta 210$ ・用途構成変動等による電灯電力料収入の販売単価の減 $\Delta 80$ ・燃料価格上昇による電灯電力料収入の販売単価の増 $+1,180$ ・火力発電量の変動 $+20$ ・燃料価格の上昇による燃料費等の増 $\Delta 1,200$ ・火力発電構成差等による燃料費の増 $\Delta 100$ ・その他費用の増 $\Delta 434$
当期純利益	780	1,033	$\Delta 253$	

経常利益の変動要因(対2010年度)



- 次に、2011年度の個別決算における業績予想を、2010年度実績と比較し、ご説明いたします。
- 売上高につきましては、販売電力量が減少となる一方、燃料価格の上昇による電灯電力料収入の販売単価の増などにより、2010年度から1,040億円増加の2兆5,800億円となる見込みです。
- 経常利益につきましては、売上高は増加しますが、燃料価格の上昇による燃料費の増加や修繕費の増加などにより、2010年度から824億円減少の1,200億円を見込んでおります。
- 当期純利益につきましては、法人税等を差し引きまして、2010年度から253億円減少の780億円を見込んでおります。

グループ事業の決算概要

(単位:億円)		2010	2009	増減	増減説明
グループ事業 全体 ※1	外売上高	3,556	3,213	+342	
	経常利益	548	624	△76	
総合 エネルギー ※2	外売上高	733	661	+72	・ユーティリティサービス事業の増 ・ガス販売価格の増
	経常利益	61	26	+35	・ユーティリティサービス事業の増
情報通信	外売上高	1,367	1,233	+133	
	経常利益	172	161	+11	・FTTH顧客の増
生活アメニティ	外売上高	813	608	+204	・連結対象会社の増
	経常利益	67	82	△14	・不動産事業における費用増等
その他	外売上高	642	709	△67	
	経常利益	245	354	△108	・工事の受注減等

※1 本表の数値は、原則、連結決算上の相殺消去等を行う前の、各社実績を単純合計した数値である。
但し、連結決算上で相殺消去される未実現為替差損益を除く。
(経常利益は持分法適用会社の持分相当額を算入)

※2 附帯事業(ガス事業、燃料販売事業、蒸気供給事業の一部)を含む。

○グループ事業の2010年度決算の概要についてご説明いたします。

○グループ事業全体の2010年度決算実績は、前年度に比べて増収減益となりました。

○外売上高につきましては、

- ・連結対象会社(MIDグループ、アーバンサービス)が増加したこと、
- ・情報通信分野におけるFTTH顧客が増加したこと、
- ・総合エネルギー分野におけるユーティリティサービスが本格稼動したことなどにより、前年度に比べて342億円増加の、3,556億円となりました。

○経常利益につきましては、その他分野における工事の受注減などにより、前年度に比べて76億円減少の、548億円となりました。

(単位:億円)		2011予想	2010実績	増減	増減説明
グループ事業 全体 ※1	外売上高	3,900	3,556	+343	
	経常利益	500	548	△48	
総合 エネルギー ※2	外売上高	870	733	+136	・ガス販売単価の増 ・ガス販売量の増
	経常利益	15	61	△46	・ガス原料価格の増
情報通信	外売上高	1,500	1,367	+132	・FTTH顧客の増
	経常利益	175	172	+2	・FTTH顧客の増 ・新データセンターの費用増
生活アメニティ	外売上高	880	813	+66	・不動産事業における住宅販売の増
	経常利益	70	67	+2	
その他	外売上高	650	642	+7	
	経常利益	240	245	△5	

※1 本表の数値は、原則、連結決算上の相殺消去等を行う前の、各社計画及び実績を単純合計した数値である。
 但し、連結決算上で相殺消去される未実現為替差損益を除く。
 (経常利益は持分法適用会社の持分相当額を算入)

※2 附帯事業(ガス事業、燃料販売事業、蒸気供給事業の一部)を含む。

○続きまして、2011年度のグループ事業全体の収支見通しをご説明いたします。

○2011年度は、2010年度に比べて増収減益を見込んでおります。

○外売上高につきましては、

- ・ガス事業におけるガス販売単価と販売量の増加、
- ・情報通信分野におけるFTTH顧客の増加、
- ・不動産事業における住宅販売戸数の増加

などを見込むことから、3,900億円程度まで増加する見通しです。

○一方、経常利益につきましては、

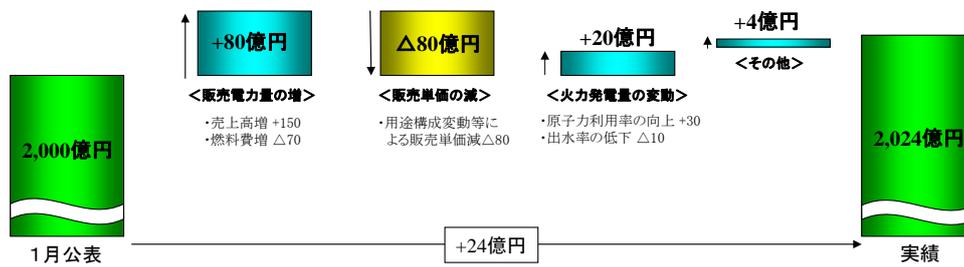
- ・ガス事業における原料価格の増加

などを見込むことから、500億円程度となる見通しです。

参考資料

(単位: 億円)	実績	1月公表	増減	増減説明
売上高	24,759	24,600	+159	・販売電力量の増 +150 ・用途構成変動等による電灯電力料収入の販売単価の減 △80
経常利益	2,024	2,000	+24	・販売電力量の増 +80 ・用途構成変動等による電灯電力料収入の販売単価の減 △80 ・火力発電量の変動 +20 ・その他 +4
当期純利益	1,033	1,050	△16	

経常利益の変動要因(対前回予想)



株主還元

<株主還元方針>

当社は、配当と自己株式の取得を株主還元と位置付け、2007年度から2012年度の各年度における連結ベースでの自己資本総還元率※を4%程度とすることを目標として株主還元方針としております。この方針に基づき、安定的な配当を維持しつつ、あわせて自己株式の取得を実施いたします。

$$\text{※ n年度自己資本総還元率} = \frac{(\text{n年度の配当金額}) + (\text{n+1年度の自己株式取得額})}{\text{n年度の連結自己資本〔期首・期末平均〕}}$$

<2010年度自己資本総還元率>

$$\begin{aligned} \text{10年度自己資本総還元率} &= \frac{\text{10年度の配当金額=1株当たり60円} \quad \text{11年度の自己株式取得額 ※} \\ &\quad (536\text{億円}) \quad + \quad (190\text{億円 (予定)})}{\text{10年度期首の連結自己資本} \quad \text{10年度期末の連結自己資本} \\ &\quad (17,783\text{億円} + 18,108\text{億円}) / 2} \\ &= 4.05\% \text{ (予定)} \end{aligned}$$

※自己株式取得額は2011年4月27日発表

<株主還元実績の推移>

	2008年度	2009年度	2010年度
自己資本総還元率	4.05%	4.05%	4.05% (予定)
配当金額	546億円	543億円	536億円
(1株当たり配当額)	60円	60円	60円
自己株式取得額	169億円	159億円	190億円 (予定)

2011年度 第2四半期累計期間業績予想(連結・個別)

(単位:億円)	連結			個別		
	2011・2Q	2010・2Q	増減	2011・2Q	2010・2Q	増減
売上高	14,000	13,947	(+0.4%) +52	12,600	12,538	(+0.5%) +61
営業利益	1,150	1,851	(△37.9%) △701	1,000	1,644	(△39.2%) △644
経常利益	1,050	1,645	(△36.2%) △595	900	1,529	(△41.2%) △629
当期純利益	680	773	(△12.1%) △93	590	730	(△19.3%) △140

<主要データ>

	2011・2Q	2010・2Q
販売電力量(億kWh)	738	768
電灯	236	255
電力	502	513
原子力利用率(%)	78程度	73.2
出水率(%)	100	110.7
全日本原油CIF価格(\$/b)	110程度	78.4
為替レート(インターバンク)(円/\$)	85程度	89
金利(長期プライムレート)(%)	1.5程度	1.51

<影響額>

(単位:億円)	2011・2Q	2010・2Q
原子力利用率:1%	33	26
出水率:1%	7	6
全日本原油CIF価格:1\$/b	17	19
為替レート:1円/\$	33	27
金利:1%	20	18

* 上記の「影響額」については、一定の前提に基づき算定した理論値であり、前提諸元が急激かつ大幅に変動する場合等には、上記の影響額により算出される変動影響が実際の費用変動と乖離する場合があります。

		2009	2010	2011～2013 累計(計画)
電 気	全電化住宅獲得件数	98千軒	103千軒	380千軒

【参考】		2011年3月末
電 気	全電化住宅契約累計	867千軒

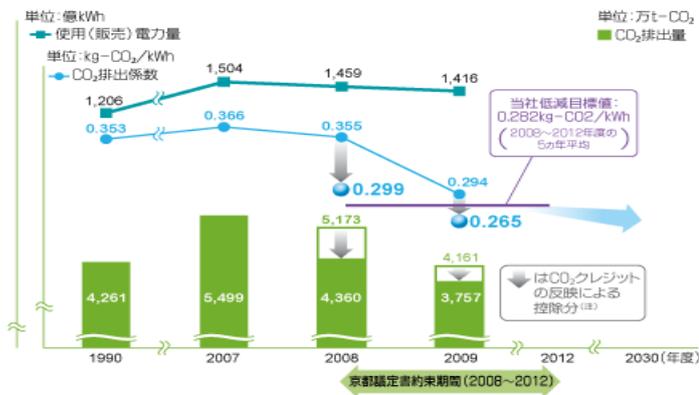
		2009	2010	2011(見通し)
総合 エネルギー	ガス・重油販売量 (LNG換算)	81万トン	81万トン	86万トン

		2010年3月末	2011年3月末	2012年3月末 (計画)
情報通信	FTTHサービス	100.7万件	118.2万件	134万件
	企業向け通信サービス	3.3万回線	3.6万回線	3.8万回線

有利子負債の状況(個別)

(単位: 億円)	2011年3月末	2010年3月末	増減
社 債	17,992	16,792	+1,200 (+2,000、△800)
借入金	11,144	11,974	△829 (+4,040、△4,869)
長期借入金	9,844	10,674	△829 (+1,440、△2,269)
短期借入金	1,300	1,300	— (+2,600、△2,600)
C P	300	700	△400 (+6,700、△7,100)
有利子負債	29,436	29,466	△29
期末利率(%)	1.55	1.62	△0.06

※()内の、+は新規調達、△は償還、返済



供給面での取組

原子力発電所の安全・安定運転



堺港発電所・姫路第二発電所の設備更新



堺太陽光発電所



- ・実施体制: 堺市および関西電力が共同実施
- ・出力: 10,000kW
- ・運転開始: 一部運開 2010年10月5日 (2,850kW)
一部運開 2011年3月8日 (3,440kW)
全部運開 2011年10月予定
- ・削減CO₂: 約4,000t-CO₂/年

需要面での取組

電気自動車等の導入



2009年度から3年間で約200台、2020年度までに1,500台を導入予定。削減CO₂: 1,200t-CO₂/年

ヒートポンプ技術の利用



舞鶴発電所(1号機 90万kW)でのバイオマス混焼



- ・発電電力量の2%がバイオマス
- ・削減CO₂: 92,000t-CO₂/年

	姫路第二		堺港		舞鶴2号機
	設備更新前	設備更新後	設備更新前	設備更新後	新設
発電所出力	255万kW (25~60万kW×6)	291.9万kW (48.65万kW×6)	200万kW (25万kW×8)	200万kW (40万kW×5)	90万kW
使用燃料	LNG		LNG		石炭
発電端熱効率 (低位発熱量基準)	約42%	約60%	約41%	約58%	約45%
CO2排出原単位	0.470kg- CO ₂ /kWh	0.327kg- CO ₂ /kWh	0.51kg- CO ₂ /kWh	0.36kg- CO ₂ /kWh	—
運転開始	#1:1963/10 ~ #6:1973/11	#1:2013/10 ~ #6:2015/10	#1:1964/12 ~ #8:1971/2	#1:2009/04 #2:2009/07 #3:2009/10 #4:2010/04 #5:2010/09	2010/8
備考	熱効率が40%程度向上することにより、燃料費、CO2排出量ともに30%程度削減。				CO2クレジット取得を考慮しても経済性有。

安定的な収益源として、国内電気事業で培った技術・ノウハウを活用し、電力インフラ整備への貢献を目的に、海外事業を積極的に展開。

<東欧> 東欧省エネ基金
東欧でのESCO事業

<タイ> ロジャナ火力
281MWガス焼きコンバインドサイクル発電所による電熱供給事業

<台湾>
名間水力
17MW流込式水力発電所によるIPP事業
国光火力
480MWガス焼きコンバインドサイクル発電所によるIPP事業

プロジェクト名 (容量)	パートナー	売電契約期間	出資比率 (持分容量)	運転開始
サンロケ水力 (345MW)	丸紅	25年	50% (172.5MW)	2003年5月
東欧省エネ基金	EBRD, DEXIA, 丸紅, J-Power, 三井物産	—	14%	2000年3月
ロジャナ火力 (281MW)	Rojana Industrial Park, 住金物産	25年	39% (109.6MW)	1999年5月
名間水力 (17MW)	Dong-Jin (東錦)	15年	31% (5.2MW)	2007年9月
国光火力 (480MW)	CPC(台湾中油) Meiya(美亞)	25年	20% (96MW)	2003年11月
セノコパワー社 (3,300MW)	丸紅, 九州電力, JBIC, GDF Suez	—	15% (495MW)	1978年10月 (初号機運転)

<フィリピン>
サンロケ水力
345MWダム式水力発電所によるIPP事業

<シンガポール>
セノコパワー社
3,300MWの火力設備容量を持つ発電事業会社

合計878MW

決算関係データ集(1)

<連結>

連結決算	単位	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011予想
P/L関係										
売上高	億円	25,401	26,134	25,790	25,963	26,893	27,895	26,065	27,697	28,900
営業利益	億円	3,494	3,869	3,271	2,716	1,871	310	2,276	2,738	1,900
経常利益	億円	1,873	2,978	2,475	2,316	1,524	▲ 125	1,931	2,379	1,600
特別利益	億円	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別損失	億円	107	1,485	-	-	241	-	-	371	-
当期純利益	億円	901	697	1,610	1,479	852	▲ 87	1,271	1,231	1,000
B/S関係										
総資産	億円	71,508	68,578	68,564	68,272	67,896	69,701	71,166	73,101	-
純資産	億円	16,372	16,466	17,859	18,773	18,457	17,067	17,894	18,324	-
有利子負債残高	億円	38,836	34,898	33,239	32,072	31,664	34,669	33,916	34,098	-
自己資本比率	%	22.9	24.0	26.0	27.4	27.1	24.4	25.0	24.8	-
設備投資額										
設備投資額	億円	3,215	2,737	2,686	2,974	3,539	5,108	4,305	4,555	5,176
* 2010予想は、内部取引消去前。										
財務指標										
1株当たり当期純利益	円	94.77	73.83	172.84	159.69	92.39	▲ 9.65	140.24	137.66	111.91
ROA(総資産事業利益率)	%	4.0	5.4	4.6	4.3	3.1	0.6	3.5	4.0	-
営業CF	億円	8,083	6,912	5,288	5,417	4,117	2,812	6,671	6,105	-
FCF	億円	4,997	4,339	2,352	2,348	957	▲ 2,291	1,893	625	-
株主還元指標										
配当金額	億円	473	470	557	555	553	546	543	536	-
自己株式取得額	億円	0	96	320	0	199	190	169	159	190(予定)
総還元額(※)	億円	570	790	557	755	744	716	703	726(予定)	-
自己資本総還元率	%	3.6	4.8	3.2	4.1	4.0	4.0	4.0	4.0(予定)	-
(※)当年度の配当金額+翌年度の自己株式取得額										
従業員数										
従業員数	人	33,935	33,276	30,674	29,805	30,040	30,490	32,083	32,418	-

決算関係データ集(2)

<個別>		個別決算								
	単位	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011予想
P/L関係										
売上高	億円	23,752	24,481	24,035	23,968	24,785	25,653	23,474	24,759	25,800
営業利益	億円	3,294	3,660	2,948	2,282	1,455	▲ 134	1,771	2,251	1,400
経常利益	億円	1,888	2,740	2,192	1,893	1,109	▲ 519	1,465	2,024	1,200
特別利益	億円	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別損失	億円	-	905	-	-	241	-	-	362	-
当期純利益	億円	1,184	1,101	1,435	1,176	554	▲ 417	925	1,033	780
1株当たり当期純利益	円	124.97	116.91	154.14	126.97	60.05	▲ 45.83	102.00	115.47	87.26
B/S関係										
総資産	億円	65,408	62,946	62,688	61,889	61,350	62,434	62,755	64,575	-
純資産	億円	14,334	14,861	15,995	16,564	16,023	14,494	14,776	14,948	-
有利子負債残高	億円	35,892	31,647	29,758	28,465	28,133	30,753	29,466	29,436	-
自己資本比率	%	21.9	23.6	25.5	26.8	26.1	23.2	23.5	23.1	-
期末平均利率	%	2.18	1.86	1.83	1.82	1.78	1.67	1.62	1.55	-
期中平均利率(DA 繰上返済除き)	%	2.17	2.00	1.84	1.81	1.78	1.69	1.66	1.57	-
主要データ										
全日本原油CIF価格	\$/b	29.4	38.8	54.5	63.5	78.7	90.5	69.4	84.1	110.0
為替レート[インターバンク]	円/\$	113	107	113	117	114	101	93	86	85程度
原子力利用率	%	89.1	70.2	75.4	77.0	75.0	72.4	77.0	78.2	80程度
出水率	%	113.4	114.6	88.5	101.1	87.0	90.1	103.2	109.1	100.0
金利[長期プライムレート]	%	1.58	1.69	1.70	2.39	2.30	2.31	1.87	1.50	1.5程度
収支変動影響額										
全日本原油CIF価格(1\$/b)	億円	25	33	34	38	60	50	38	33	35
為替レート[インターバンク](1円/\$)	億円	14	27	32	36	57	76	43	52	69
原子力利用率(1%)	億円	37	39	48	58	75	88	52	50	66
出水率(1%)	億円	6	7	8	10	12	15	9	9	11
金利[長期プライムレート](1%)	億円	50	40	40	37	37	58	37	44	48
従業員数										
従業員数	人	21,031	20,640	20,408	20,292	20,184	20,177	20,217	20,277	-

決算関係データ集(3)

<個別>

	個別決算	単位	2005	2006	2007	2008	2009	2010
P/L関係								
経常収益合計		億円	24,162	24,228	25,029	25,940	23,732	25,055
(売上高再掲)		億円	(24,035)	(23,968)	(24,785)	(25,653)	(23,474)	(24,759)
電灯電力料収入		億円	23,155	22,810	23,445	24,146	22,294	23,476
その他		億円	1,007	1,418	1,583	1,793	1,437	1,579
経常費用合計		億円	21,969	22,334	23,919	26,459	22,266	23,031
人件費		億円	2,461	2,069	2,119	2,358	2,363	2,387
燃料費		億円	3,002	3,583	5,567	6,381	3,514	3,874
原子力バックエンド費用		億円	998	1,260	1,196	1,138	1,020	939
修繕費		億円	2,087	2,354	2,295	2,634	2,862	2,758
公租公課		億円	1,593	1,574	1,519	1,517	1,459	1,528
減価償却費		億円	3,382	3,104	3,127	3,139	3,228	3,396
購入電力料		億円	4,046	4,158	3,793	4,713	3,529	3,782
支払利息		億円	626	565	526	514	497	469
その他		億円	3,769	3,663	3,773	4,060	3,791	3,893
経常損益		億円	2,192	1,893	1,109	▲ 519	1,465	2,024

決算関係データ集(4)

【個別】設備投資額(億円)	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011予想	2012予想
電 源	1,016	414	289	819	935	1,345	1,331	1,652	1,618	1,755
送 電	236	237	235	278	343	470	402	409	416	416
変 電	145	144	160	206	263	327	396	402	422	464
配 電	306	282	285	308	327	280	314	301	293	306
その他	187	170	146	135	226	354	314	264	351	315
計	1,890	1,247	1,115	1,746	2,094	2,776	2,757	3,028	3,100	3,256
原子燃料	601	731	652	442	566	642	445	582	667	521
電気事業計	2,491	1,978	1,767	2,188	2,660	3,418	3,202	3,610	3,767	3,777
附帯事業	60	57	39	49	28	18	14	11	9	20
総 計	2,551	2,035	1,806	2,237	2,688	3,436	3,216	3,621	3,776	3,797

販売電力量(億kWh)	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011予想
電灯									
従量A	350	361	363	350	355	339	327	347	325
その他	97	107	124	133	147	153	161	176	182
計	447	468	487	484	502	492	488	523	508
電力									
業務用	262	200	-	-	-	-	-	-	-
低圧	68	71	65	60	60	56	53	57	52
高圧A	114	115	-	-	-	-	-	-	-
高圧B	92	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	14	14	11	11	10	9	9	9	8
計	550	400	76	70	70	65	62	66	60
電灯電力計	997	868	563	554	572	557	550	589	568
特定規模需要	406	581	908	919	932	901	866	922	917
合計	1,402	1,449	1,471	1,473	1,504	1,459	1,416	1,511	1,485

*1 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

*2 2004では500kW以上、2005以降では50kW以上が特定規模需要。

決算関係データ集(5)

()内は構成比%

発電電力量構成(億kWh)		2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
自 社	水力	185 (16)	174 (15)	141 (12)	150 (13)	124 (10)	121 (10)	140 (11)	151 (11)
	火力								
	石油	12 (1)	61 (5)	69 (6)	80 (7)	144 (11)	126 (10)	61 (5)	56 (4)
	LNG	203 (17)	254 (22)	235 (20)	254 (21)	310 (24)	303 (24)	321 (26)	315 (24)
	石炭	4 (0)	58 (5)	72 (6)	54 (5)	53 (4)	71 (6)	47 (4)	123 (9)
	計	219 (19)	373 (33)	376 (32)	388 (32)	508 (40)	500 (40)	429 (35)	494 (38)
	原子力	765 (65)	600 (52)	645 (56)	659 (55)	643 (50)	620 (50)	659 (54)	670 (51)
新エネ	—	—	—	—	—	1 (0)	1 (0)	1 (0)	
自社発電計	1,170 (100)	1,147 (100)	1,162 (100)	1,196 (100)	1,275 (100)	1,242 (100)	1,229 (100)	1,315 (100)	
他社受電計	272	322	335	318	294	271	290	304	
融通	146	151	146	117	87	94	48	55	
揚水発電所の揚水電力量	▲ 56	▲ 40	▲ 41	▲ 31	▲ 22	▲ 16	▲ 21	▲ 28	
合計	1,531	1,580	1,602	1,600	1,634	1,591	1,546	1,646	

他社受電計はPPS送受電分を含む。
四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。
発電電力量については、自社発電分は発電端、他社受電・融通分は受電端の値。

()内は構成比%

年度末電源構成(万kW)		2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
水力		890 (22)	891 (21)	891 (21)	891 (22)	891 (22)	891 (23)	891 (22)	891 (22)
火力									
石油・その他		941 (24)	954 (23)	954 (23)	864 (21)	864 (22)	864 (22)	864 (21)	864 (21)
LNG		841 (21)	841 (20)	841 (20)	841 (21)	791 (20)	741 (19)	811 (20)	776 (19)
石炭		272 (7)	428 (10)	456 (11)	427 (11)	425 (11)	426 (11)	426 (11)	512 (13)
計		2,054 (52)	2,224 (54)	2,251 (54)	2,133 (53)	2,081 (52)	2,031 (51)	2,101 (52)	2,153 (53)
原子力		1,033 (26)	1,033 (25)	1,033 (25)	1,033 (25)	1,033 (26)	1,033 (26)	1,033 (26)	1,033 (25)
合計		3,977 (100)	4,148 (100)	4,175 (100)	4,057 (100)	4,005 (100)	3,955 (100)	4,025 (100)	4,077 (100)

*1 年度末設備には他社受電分を含む。
*2 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

ご質問・お問い合わせ等は、下記までお願いします。

担 当： I Rチーム 坂田、清水、南條

電話番号： 06-7501-0315

050-7104-1818 (坂田)

050-7104-1812 (清水)

050-7104-1781 (南條)

F A X： 06-6441-0569

e-mail： sakata.michiya@e5.*****.co.jp (坂田)

shimizu.keisuke@e2.*****.co.jp (清水)

nanjo.yosuke@b2.*****.co.jp (南條)

「*****」には「kepco」と記入してください。

本資料に記載されている当社の業績予想および将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は、これらの見通しとは異なる結果となる可能性もあることをご承知おき下さい。